



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月5日
上場取引所 東

上場会社名 エイベックス株式会社
コード番号 7860
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役CFO
四半期報告書提出予定日 2021年8月6日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

URL <https://avex.com/jp/ja/>
(氏名) 黒岩 克巳
(氏名) 林 真司 (TEL) 03(6447)5366
配当支払開始予定日 -

(百万円未満切捨て)

1 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	19,417	37.6	262	-	208	-	11	-
2021年3月期第1四半期	14,108	△51.4	△1,054	-	△1,309	-	△1,704	-

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 231百万円(-%) 2021年3月期第1四半期 △28百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	0.27	0.27
2021年3月期第1四半期	△39.18	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	94,863	59,435	59.8
2021年3月期	105,105	58,339	52.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 56,694百万円 2021年3月期 55,306百万円

2 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	25.00	-	96.00	121.00
2022年3月期	-	-	-	-	-
2022年3月期(予想)	-	25.00	-	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,000	-	0	-	0.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ー 社(社名) ー 除外 ー 社(社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	45,343,500株	2021年3月期	45,343,500株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	423,888株	2021年3月期	3,927,388株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	42,070,804株	2021年3月期1Q	43,495,209株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7

1 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

第1四半期 連結累計期間実績	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
売上高	32,449	32,276	29,028	14,108	19,417
売上原価	22,747	23,623	20,475	8,795	12,537
売上総利益	9,701	8,652	8,552	5,313	6,880
売上総利益率	29.9%	26.8%	29.5%	37.7%	35.4%
人件費	3,164	2,934	2,836	2,633	2,545
販促宣伝費	1,764	2,071	1,453	953	1,332
一般経費	3,611	3,491	3,896	2,780	2,739
販管費合計	8,540	8,497	8,186	6,367	6,617
営業利益又は営業損失(△)	1,161	155	366	△1,054	262
営業利益率	3.6%	0.5%	1.3%	-%	1.4%

当社グループが属するエンタテインメント業界の環境としましては、音楽ビデオを含む音楽ソフトの生産金額が前年同期比5.8%増の880億9百万円(2021年1月～6月。一般社団法人日本レコード協会調べ)、有料音楽配信売上金額が前年同期比13.0%増の211億91百万円(2021年1月～3月。一般社団法人日本レコード協会調べ)となりました。映像関連市場につきましては、映像ソフトの売上金額が前年同期比2.7%減の695億27百万円(2021年1月～6月。一般社団法人日本映像ソフト協会調べ)となったものの、映像配信市場は、映像配信サービスの強化や、テレビデバイス対応及び5Gの普及等ユーザーの利便性に繋がる環境の変化を踏まえ、今後も拡大することが予想されます。

このような事業環境の下、当社グループでは中長期的な成長を実現するため、強いIPの創造に向けて、アーティスト・タレント・クリエイターの発掘・育成に継続して取り組み、音楽・アニメ・映像コンテンツのオリジナル作品の企画制作や他社作品のライセンス許諾等により作品の取扱いラインナップを強化するとともに、グローバルな展開を行っている国内外の有望なパートナー企業との連携により、新たなコンテンツの共同開発や当社保有コンテンツの海外展開等も積極的に推進してまいりました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績としましては、音楽パッケージの販売数及びライブ・イベントの公演数増加等により、売上高は194億17百万円(前年同期比37.6%増)、営業利益は2億62百万円(前年同期は営業損失10億54百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は11百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失17億4百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて102億41百万円減少し、948億63百万円となりました。これは主に、現金及び預金が70億51百万円及び受取手形及び売掛金が21億2百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて113億37百万円減少し、354億28百万円となりました。これは主に、未払法人税等が56億32百万円及び未払金が33億75百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて10億95百万円増加し、594億35百万円となりました。これは主に、利益剰余金が39億67百万円減少したものの、自己株式が50億45百万円減少(純資産は増加)したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきまして、2021年5月13日に公表いたしました「2021年3月期 決算短信」の予想を変更しておりません。

今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,654	45,603
受取手形及び売掛金	14,120	12,017
商品及び製品	1,366	1,217
番組及び仕掛品	4,652	4,206
原材料及び貯蔵品	300	328
その他	11,904	10,815
貸倒引当金	△281	△288
流動資産合計	84,716	73,900
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,082	1,197
土地	1,548	1,548
その他（純額）	479	450
有形固定資産合計	3,110	3,196
無形固定資産		
投資その他の資産	3,864	3,830
投資有価証券	7,143	7,116
その他	6,320	6,873
貸倒引当金	△49	△53
投資その他の資産合計	13,414	13,936
固定資産合計	20,389	20,963
資産合計	105,105	94,863
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,457	1,522
1年内返済予定の長期借入金	54	4
未払金	18,341	14,966
未払法人税等	6,040	408
賞与引当金	500	53
返品引当金	2,892	2,636
ポイント引当金	37	37
偶発損失引当金	225	225
その他	15,588	13,960
流動負債合計	45,138	33,813
固定負債		
長期借入金	4	3
退職給付に係る負債	390	405
その他	1,231	1,206
固定負債合計	1,626	1,614
負債合計	46,765	35,428

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,443	4,443
資本剰余金	5,171	5,338
利益剰余金	50,209	46,241
自己株式	△5,655	△609
株主資本合計	54,168	55,414
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,120	1,315
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△119	△122
退職給付に係る調整累計額	135	87
その他の包括利益累計額合計	1,137	1,280
新株予約権	119	89
非支配株主持分	2,914	2,651
純資産合計	58,339	59,435
負債純資産合計	105,105	94,863

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	14,108	19,417
売上原価	8,795	12,537
売上総利益	5,313	6,880
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	831	1,013
販売促進費	121	319
従業員給料及び賞与	1,649	1,742
賞与引当金繰入額	5	50
退職給付費用	129	23
その他	3,629	3,468
販売費及び一般管理費合計	6,367	6,617
営業利益又は営業損失(△)	△1,054	262
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	1	3
その他	16	18
営業外収益合計	22	26
営業外費用		
支払利息	18	1
持分法による投資損失	222	42
その他	37	36
営業外費用合計	278	80
経常利益又は経常損失(△)	△1,309	208
特別利益		
雇用調整助成金	128	35
新株予約権戻入益	—	29
特別利益合計	128	64
特別損失		
災害による損失	564	67
投資有価証券評価損	—	9
特別損失合計	564	77
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,746	195
法人税、住民税及び事業税	290	128
法人税等調整額	△518	△20
法人税等合計	△227	107
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,518	88
非支配株主に帰属する四半期純利益	185	76
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,704	11

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,518	88
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,431	186
為替換算調整勘定	3	△3
退職給付に係る調整額	38	△47
持分法適用会社に対する持分相当額	16	7
その他の包括利益合計	1,489	143
四半期包括利益	△28	231
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△214	154
非支配株主に係る四半期包括利益	185	76

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は487百万円減少し、売上原価は487百万円減少しております。なお、利益剰余金の当期首残高に与える影響額は軽微であります。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に伴い、ライブ・イベントの開催を自粛しているため、当社グループの業績に影響を与えております。

そのため、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響は、2021年度下期から緩やかに回復していくと仮定し、会計上の見積りを行っております。

なお、この仮定については、前連結会計年度から重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。